

1. 科学技術政策、総合科学技術会議、その他の動き

総合科学技術会議の評価専門調査会、国の研究開発評価に関する大綱的指針改定案

総合科学技術会議の評価専門調査会（会長：柘植綾夫・総合科学技術会議議員）が3月9日、第43回の会合において、『国の研究開発評価に関する大綱的指針』の改定案をまとめた。創造への挑戦を励ます評価、世界水準の信頼できる評価、活用されて変革を促す評価などが改訂に向けた議論の方向性だ。基本的な考え方として、評価を実施する上での共通原則として、評価が研究開発の質の向上や優れた研究の発掘、より良い政策の形成など戦略的な意思決定を助ける手段で、評価自体が目的でないことを案に新たに記載した。また、柔軟な評価を進めるため、科学技術の進展や社会情勢の変化に応じ、評価項目や評価基準を適宜見直す必要があることも明記した。（「科学新聞」3/18付）

科学技術会議「第3期基本計画」骨子固まる

第3期科学技術基本計画の実質的内容が決まり、18年度概算要求に反映させるため、5月中には中間報告として公表する予定だ。今回の中間とりまとめは、理念や5年間の投資目標などは入っておらず、具体的な政策目標と政策が盛り込まれている。その大きな特徴は、科学技術の投資をこれまでの重点4分野重視型から、科学技術の全分野を130領域に分け、その中から科学的、経済的、社会的効果の3つの視点で30の重点領域を抽出した点にある。結果的には、ライフ、IT、環境、ナノ・材料という従来の重点4分野とその融合が多くを占めたが、ロボット技術、燃料電池、衛星基盤技術が新たに重点領域に加わった。また、研究の多様性を確保するため、まずは基盤的研究費の確保を優先し、その上で競争的資金を拡充する方向を打ち出している。（「科学新聞」4/8付け）

産総研第2期計画スタート、非公務員型独法の能力最大限に発揮

産業技術総合研究所（吉川弘之・理事長）は、多分野にわたる戦略的研究推進などを内容とした「第二期中期計画」を、4月1日からスタートさせた。第2期計画では、非公務員型独立行政法人として持ち得る能力を最大限に発揮して、研究開発、人材育成、研究成果移転などの活動を通して、日本におけるイノベーションの実現に貢献していく計画としている。第2期ではライフサイエンス、情報通信、エレクトロニクス、ナノテクノロジー、材料・製造、環境・エネルギー、地質および標準・計測といった、多様な分野の研究を戦略的に推進していくことにした。その中で、新しく4つの研究センターと一つの研究ラボを、4月1日から開設した。これらは、四国センターに設けた健康工学の研究拠点「健康工学センター」をはじめ、情報セキュリティの研究開発と人材育成の中核拠点である「情報セキュリティ研究センター」（秋葉原）、燃料電池の先端基盤技術研究拠点である「個体高分子形燃料電池先端基盤研究センター」（臨海副都心研究センター）、低環境負荷型化学プロセスの研究拠点である「コンパクト化学プロセス研究センター」（東北センター）、そしてメタンハイドレート開発技術の研究拠点である「メタンハイドレート研究ラボ」（北海道センター）である。また中期計画では、ナノテク、バイオインフォマティクス等の新興分野や技術融合分野における先端的技術革新に対応できる人材の育成や、研究開発支援強化のための高度専門技術者を育てる「人材育成」、さらには、非公務員型独立行政法人のメリットを最大限に活かした人材交流や企業との共同研究、大学との包括協定締結などによる「研究成果移転」を、積極的に展開していく計画だ。（「科学新聞」4/15付け）

2. 大学と教育をめぐる動き

筑波技術大、統合「富山大」10月発足へ、閣議決定

政府は1日、富山大、富山医科薬科大、高岡短大の3大学を統合して国立大学法人富山大を新設し、筑波技術短大を廃止して4年制の筑波技術大とする国立大学法人法改正案を閣議決定した。いずれも10月1日に新設予定で、国立大の統合は昨年春に法人化して以降では初めて。現在89校ある国立大は87校になり、独立した国立短大はなくなる。(共同通信 3/1 付け)

学校教育法改正案を閣議決定

政府はほかに、短期大学の卒業生に正式な学位「短期大学士」を与えるほか、大学の助教授の名称を「准教授」に改めるなどの学校教育法改正案も閣議決定。現行の大学の助手を2種類に分け、自ら教育研究する人を「助教(じょきょう)」として新設、教育研究の補助者はそのまま「助手」とする。(共同通信 3/1 付け)

東北大学、新学長選考方式の説明求め教員218人署名

東北大が学長選挙を廃止、学内に新設した「学長選考会議」による選考方式に決めたことに対し、栗山規矩・経済学研究科長ら同大の教授が28日、新方式導入の理由の説明などを求める教員218人分の署名簿を、選考会議に提出した。署名は電子メールを使って2月7日から27日まで募り、従来の学長選で選挙権を持っていた教員約2000人の1割に当たる218人が賛同している。昨年4月の国立大の法人化以降も、ほとんどの大学が投票方式の学長選を残す中、東北大は「従来の選挙は民意を反映していない」などとして廃止に踏み切った。発起人の1人である谷口旭・農学研究科教授は「学内の合意形成が十分に行われていない。候補者の選考基準や、選考過程の透明性確保などについても、説明を求めたい」と話した。(「河北新報」3/1 付け)

高知工科大学長選、岡村氏再任へ - 知事が任命拒否撤回

高知工科大の次期学長選考で、同大理事会が続投を決めた岡村甫学長(66)の任命を拒否していた理事長の橋本大二郎知事は4日、県議会2月定例会の質問戦で「理事会決定に従って、現学長を次期学長に任命する」と任命拒否の発言を撤回し、県民に陳謝した。発言の撤回で学長選考問題は収拾に向かったが、副学長人事や次期理事会の体制などをめぐっては火種を残しており依然、波乱含みだ。同大の学長選考は2月、多数の理事が支持する岡村学長と、橋本知事らが推す米沢富美子・慶応大名誉教授(66)の2人が候補者となり、理事会が混乱。2月28日、理事による郵便投票で岡村学長の続投が決まったが、橋本知事が岡村学長を「任命できない」と拒否し、理事や教員から反発が強まるなど混迷していた。(「高知新聞」3/5 付け)

文科省、教員養成の抑制撤廃へ

文部科学省は、教員を養成する教育学部などの定員を抑制してきた姿勢を転換する方針を固めた。背景には、第2次ベビーブーム期に大量に採用された公立小中学校教員が退職し、近い将来、教員が不足するとの予測がある。ただ、採用拡大で競争率が低下するのに伴い、教員の質が下がるとの懸念が出ているほか、大量退職により退職手当などの負担が急増し、自治体財政を圧迫することも予想される。

教員養成系学部の定員は、第2次ベビーブームによる児童・生徒の急増を受け、1996年度から80年度にかけ計約5000人増加された。その後は、教員の計画的養成の観点から86年以降定員を抑制。さらに、少子化を受けて98年度から3年間に定員が大幅削減された結果、一時は約2万人に上った教員養成系学部の入学定員は、約1万人に半減した。

今後、第2次ベビーブーム期に大量採用された教員が定年を迎えるため、退職する公立小中学校教員は2004年度末の約7700人から、06年度には約2万5000人に増加する見込み。

こうした見通しから、同省は教員供給の増加に踏み切る。3月中にも告示を改正、06年4月から教員養成系学部の新設・定員増を可能とする。(時事通信 3/16 付け)

今春の国立大授業料、据え置きなど8校、初めて格差生じる

国立大の年間授業料の目安である「標準額」が今春、現行の52万800円から1万5000円引き上げられるのに伴い、国立大の全89校のうち大半の81校が標準額通り値上げすることになった。最後となった弘前大が15日、標準額通り授業料を値上げし、年間53万5800円とする方針を公表した。据え置いたり、値上げ幅を抑えたりする大学も8校あり、全国一律だった国立大の授業料で4月以降、初めて横並びが崩れ、格差が生じることになった。佐賀大は唯一、大学、大学院とも据え置きを決めた。北見工業大、千葉大、東大、三重大の4校は大学院博士課程の値上げを、北海道教育大は大学院修士課程の値上げをそれぞれ見送った。小樽商科大は前期は据え置き、後期分の7500円だけ値上げする。愛媛大は値上げ幅を9600円に抑えた。(共同通信3/16付け)

信州大幹部、財政難で給与を返上 - 9人、月計30万円

信大(本部・松本市)の小宮山淳学長ら幹部9人は23日までに、4月から当面の間、給与の一部を自主的に返上し、大学運営費に組み込むことを決めた。昨年4月に独立行政法人化し、国からの交付金削減などで財政が厳しくなるため。返上するのは学長のほか、教員出身の理事と副学長。学長は基本給の5%、ほかの8人は同3%を返上する。学長の場合は毎月約5万7000円で、9人合わせた返上額は月約30万円になるという。(「信濃毎日」3/24付け)

山形大が新システム、県内6図書館の150万冊を同時検索

県内5大学の図書館と県立図書館の蔵書をまとめて検索できる新システムを、山形大付属図書館が構築、インターネット上に公開した。1つのアクセス先で、6館が収蔵する書物・雑誌約150万冊分を同時検索でき、手間の多い文献探しの強い味方になりそうだ。検索できる大学は県図書館連絡協議会に加盟する山形大、東北芸術工科大、東北公益文科大、県立保健医療大、県立米沢女子短大。収蔵数の最も多い山形大が全館共通のシステムづくりを2002年度から進めてきた。3つまでのキーワードで検索をかけると、ヒットした蔵書と収蔵先図書館を表示。そこから先は図書館ごとのページに入り、書庫位置や貸し出し状態のほか利用案内も見られる。(「山形新聞」3/30付け)

東京大学コンビニを導入、ローソンのオープンに総長列席

東京大学の安田講堂の脇にあるレンガづくりの建物に店舗を構えたコンビニ大手・ローソン。東大の佐々木毅総長が31日のオープンセレモニーに列席し、テープカットを行った。国立大初の24時間営業である。このところ大学や病院、自治体など公共施設内でコンビニが急増中だ。「新しい有望マーケット」と期待が大きくコンビニの競争も激しい。東大の場合7社が応募。ローソンは東大に長年入っている生協を競り落とした。(「日刊ゲンダイ」4/2付け)

中教審大学院部会、「論文博士」制度を廃止

中央教育審議会の大学院部会は14日までに、企業や公的な研究所で業績を挙げた社会人が、論文などの審査を基に博士の学位を得る「論文博士」制度を廃止し、大学院のカリキュラム修了者を対象に与える「課程博士」制度に一本化する方向で一致した。論文博士については「学位のため研究を狭い分野に限定してしまう恐れがある」「日本独自の制度で国際的な通用性に欠ける」などの批判があった。文部科学省は論文博士を認めている省令を改正、博士号取得を目指す社会人に対しては大学院に短期間在学する「博士課程短期在学コース」の創設なども検討している。(共同通信4/14付け)

中教審大学院部会、理工農系大学院教育に提言

中教審大学分科会大学院部会の理工農系ワーキンググループは14日、各大学院が研究者を育てるのか、高度専門職業人を育てるのかを専攻単位で明確化すべきとした。修士課程と博士課程

前期では、専門知識と幅広い教養を身につけるためのプログラム等の実施を求める。（「科学新聞」4/15 付け）

文科省、市立大学高度化推進事業の対象を決定

文部科学省は平成 17 年度私立大学高度化推進事業の対象を決定した。市立大学ハイテク・リサーチセンター整備事業、私立大学学術フロンティア推進事業、私立大学社会連携研究推進事業、私立大学オープン・リサーチ・センター整備事業からなる。研究プロジェクトは生命・医療・ナノ・ロボット等が目立つが、社会連携研究推進事業では、東京農業大学総合研究所バイオマスエネルギー研究グループによる「バイオマス資源の多段階エネルギー化システムの開発による環境共生社会の創造」や、オープン・リサーチ・センター整備事業での、熊本学園大学社会福祉学研究科による「水俣病被害の現状と再評価に関する健康・社会問題の調査研究、水俣、芦北地域における地域環境再生モデルの構築、水俣学関連資料の収集および解題のデータベース化による世界的発信」等の特色のあるプロジェクトも見られる。（「科学新聞」4/15 付け）

「ポストク」激増で就職難

博士号を取得したものの、定職に就けない「ポストドクター」（ポストク）が、2004 年度に 1 万 2500 人に達したことが、文部科学省が初めて実施した実態調査で明らかになった。2003 年度は約 1 万 200 人で、1 年間で約 2300 人も増えている。年齢別では約 8% が 40 歳以上で“高齢化”が進んでいる。大学助手など正規の就職先が見つからず、空席待ちが長引いていると見られる。政府はこれまで国内の研究者層を厚くするため、大学院の定員拡大などポストク量産を推進してきた。しかし、研究職はさほど増えておらず、その弊害が出た形だ。多くは研究職志望で進路が少なく、企業も「視野が狭い」などと採用に消極的で、不安定な身分が問題化している場合が多い。（「読売新聞」5/2 付け）

3 . 学術関連雑誌の特集等

『学術の動向』（日本学術会議、日本学術協力財団発行）

05 年 3 月号 特集：持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2004 - アジアの巨大都市と地球の持続可能性 -

05 年 4 月号 特集：どこまで進んだ男女共同参画

『学術月報』（独）日本学術振興会、丸善発行）

05 年 4 月号（No.725） 特集：量子情報

05 年 5 月号（No.726） 特集：日本学術振興会賞と研究者養成

『大学と学生』（独）日本学生支援機構編、第一法規（株）発行）

04 年 12 月号（No.483） 特集：国際化戦略と留学生交流

05 年 1 月号（No.484） 特集：新年を迎えて

05 年 2 月号（No.485） 特集：現代的教育ニーズ取組支援プログラム

05 年 3 月号（No.486） 特集：中央教育審議会答申

『科学』（岩波書店）

05 年 4 月号 特集：新照葉樹林文化論 - 生態文化に根ざした社会に向けて

05 年 5 月号 特集：日本の医学医療の現状と科学

『JSA 学術情報ニュース』は、JSA が入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

（本号は、主に 2005 年 3 月～2005 年 4 月の情報を扱っています）